



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社  
コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役上席執行役員CFO兼CCO  
四半期報告書提出予定日 2020年8月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有

(氏名) 小瀧龍太郎  
(氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414  
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,651	△16.9	385	△74.5	618	△53.8	213	△74.7
2020年3月期第1四半期	28,463	1.2	1,514	2.7	1,338	△4.6	842	7.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 952百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 △381百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	6.34	6.34
2020年3月期第1四半期	25.09	25.07

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	99,866	48,634	47.5	1,412.23
2020年3月期	103,147	48,823	46.3	1,423.30

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 47,432百万円 2020年3月期 47,793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	36.00	-	34.00	70.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することは困難なため未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	34,921,242株	2020年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,334,180株	2020年3月期	1,341,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	33,585,061株	2020年3月期1Q	33,564,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、前期に策定した中期経営計画の経営方針や成長戦略を踏襲し実行に移しております。自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、戦力の最大化を実現し、持続可能な成長力と収益基盤をより強固なものにしていきます。お客さまの現場ごとの課題を捉え、最適な商品やサービスを組み合わせる「コト売り」と、市場・業界別のビジネスパートナーとの提携強化により、現場起点のグローバルソリューションプロバイダーを目指し、本業の持続可能な成長につなげてまいります。

当期におきましては、自動認識ソリューション事業において市場・業界別に新規用途提案を拡充し商談を積み上げましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動停滞の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。また戦略投資を行っている、英国DataLase社を中心としたIDP事業は、研究開発活動がコロナ禍による制約を受ける中、事業化の判断が遅延しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,651百万円(前年同期比83.1%)、営業利益385百万円(同25.5%)、経常利益618百万円(同46.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円(同25.3%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## &lt;自動認識ソリューション事業(日本)&gt;

日本事業においては、コロナ禍で全般的に経済活動が停滞し、また当社の営業活動も大幅な制約を受けたことから商談が延期となり、前年に対し減収・減益となりました。日本事業において最も売上構成の高い製造業で生産活動の停滞の影響を受けた他、食品スーパー等一部の底堅い業種が牽引しわずかに増収となったリテール市場を除く全市場で減収となりました。

このような状況下において、自動化の推進や衛生管理のニーズの高まり等、お客さまの現場における課題意識や、解決すべき課題の優先度が変化してきております。こうした現場課題に対して的確なソリューションを提案することで、見込み商談件数も徐々に増加傾向にあります。

これらの取り組みにより、売上高15,730百万円(前年同期比89.9%)、営業利益399百万円(同30.3%)となりました。

## &lt;自動認識ソリューション事業(海外)&gt;

海外事業においては、日本事業と同じくコロナ禍による経済活動停滞の影響を受け、減収・減益となりました。

ベースビジネスは、米州・欧州においては主に売上構成比の高いリテール業界の店舗閉鎖が影響し減収・減益となり、アジア・オセアニアにおいては、特に東南アジア地域の製造業の活動停滞の影響を受け、同じく減収・減益となりました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支えるお客さまからのニーズが底堅く推移し、現地通貨ベースで増収、営業利益は前年を上回りました。

これらの取り組みにより、売上高7,844百万円(前年同期比72.2% [為替影響を除く前年同期比78.4%])、営業利益77百万円(同13.9%)となりました。

## &lt;IDP事業&gt;

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸としたIDP事業は、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費を継続して計上しました。

現在、技術開発からお客さまの評価段階へ移行する中で提案された新たな技術課題の解決に取り組んでいますが、コロナ禍によるロックダウン等の制約を受ける中、事業化の判断が遅延しております。

これらの取り組みにより、売上高75百万円(前年同期比75.4% [為替影響を除く前年同期比79.6%])、営業損失70百万円(前年同期は営業損失394百万円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、99,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,281百万円の減少となりました。その主な要因は、現預金が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払を行ったこと等により188百万円減少し、48,634百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、20,183百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,195百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,209百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益618百万円及び売上債権の減少額3,757百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額862百万円、仕入債務の減少額1,309百万円及び法人税等の支払額2,932百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは618百万円の減少（前年同期比72.1%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出393百万円及び無形固定資産の取得による支出181百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,447百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,125百万円及びリース債務の返済による支出296百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続いている中、国内および海外の経済活動の見通しが不透明なため、現時点では合理的に算定することは困難であると判断し、未定いたします。今後合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,761	20,576
受取手形及び売掛金	23,766	20,511
有価証券	35	36
商品及び製品	8,997	9,952
仕掛品	394	362
原材料及び貯蔵品	3,662	3,761
その他	5,762	6,877
貸倒引当金	△185	△187
流動資産合計	66,195	61,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,863	5,991
機械装置及び運搬具	10,279	10,398
その他(純額)	12,793	13,836
有形固定資産合計	28,936	30,226
無形固定資産		
のれん	829	797
その他	2,859	2,750
無形固定資産合計	3,688	3,548
投資その他の資産	4,326	4,202
固定資産合計	36,952	37,976
資産合計	103,147	99,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,720	5,873
短期借入金	7,370	7,389
電子記録債務	11,375	11,158
未払金	2,566	2,664
未払法人税等	830	567
引当金	1,097	1,081
その他	11,532	9,612
流動負債合計	41,492	38,347
固定負債		
長期借入金	5,891	5,884
退職給付に係る負債	1,800	1,795
その他	5,139	5,203
固定負債合計	12,832	12,883
負債合計	54,324	51,231

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,738	7,740
利益剰余金	38,345	37,410
自己株式	△2,552	△2,536
株主資本合計	51,999	51,082
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,995	△3,452
退職給付に係る調整累計額	△211	△197
その他の包括利益累計額合計	△4,206	△3,649
新株予約権	39	28
非支配株主持分	990	1,173
純資産合計	48,823	48,634
負債純資産合計	103,147	99,866

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	28,463	23,651
売上原価	16,165	13,773
売上総利益	12,298	9,877
販売費及び一般管理費	10,784	9,491
営業利益	1,514	385
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	13	—
為替差益	—	187
貸倒引当金戻入額	—	89
その他	39	37
営業外収益合計	79	333
営業外費用		
支払利息	45	44
為替差損	57	—
支払補償費	101	0
売上割引	18	11
その他	31	44
営業外費用合計	254	101
経常利益	1,338	618
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	105	0
特別損失合計	108	0
税金等調整前四半期純利益	1,237	618
法人税、住民税及び事業税	294	192
法人税等調整額	98	135
法人税等合計	393	327
四半期純利益	844	290
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	213



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	844	290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,256	647
退職給付に係る調整額	30	13
その他の包括利益合計	△1,225	661
四半期包括利益	△381	952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269	769
非支配株主に係る四半期包括利益	△112	182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,237	618
減価償却費	1,240	1,064
のれん償却額	224	57
固定資産売却損益(△は益)	99	△0
固定資産除却損	2	0
引当金の増減額(△は減少)	△36	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	9
受取利息及び受取配当金	△40	△19
支払利息	45	44
為替差損益(△は益)	△10	△198
売上債権の増減額(△は増加)	1,155	3,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322	△862
仕入債務の増減額(△は減少)	△534	△1,309
未払金の増減額(△は減少)	△272	△549
その他	△13	△529
小計	2,715	1,750
利息及び配当金の受取額	40	19
利息の支払額	△45	△44
法人税等の支払額	△1,832	△2,932
事業再編による支出	△21	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	△1,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△772	△393
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	5
無形固定資産の取得による支出	△90	△181
その他	△16	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,171	△19
長期借入金の返済による支出	△7	△6
リース債務の返済による支出	△180	△296
配当金の支払額	△1,152	△1,125
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	△1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	572	△3,195
現金及び現金同等物の期首残高	16,430	23,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,079	20,183

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）に関する対応）

当社は、連結納税制度を適用しており、当グループ通算制度の適用を前提とした税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」の必要な改廃が行われるまでの間は、2020年3月31日に公表された実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により改正前の税法の規定に基づいて判断しております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,495	10,867	100	28,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,329	5,567	-	6,896
計	18,824	16,434	100	35,359
セグメント利益又は損失 (△)	1,318	560	△394	1,484

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,484
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	1,514

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,730	7,844	75	23,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	1,609	-	2,662
計	16,784	9,454	75	26,314
セグメント利益又は損失 (△)	399	77	△70	406

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	406
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	385

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。